



平成14年7月1日

各 位

東京都目黒区中目黒2丁目6番20号
楽 天 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(コード番号: 4755)
問い合わせ先 常務取締役財務経理部長
山 田 善 久
TEL (03)5720-3041

楽天トラベル事業の子会社への移管に関するお知らせ

当社は、当社の運営する『楽天トラベル』事業を子会社である楽天トラベル株式会社へ営業譲渡により移管(分社化)することといたしましたので、お知らせいたします

記

1. 事業移管の趣旨

当社はインターネット・ショッピング・モール『楽天市場』等のサイト運営を中核事業として行っており、サイト内の流通総額増大に向けて、サービス向上や、新規機能の開発、取扱分野の拡大に注力しております。

『楽天トラベル』事業は当社の一事業部門として宿泊予約を中心としたインターネット総合旅行サイトを平成13年3月に開設し、予約可能な国内宿泊施設は約2,400施設と順調に業容を拡大してまいりました。

旅行関連分野はエレクトロニック・コマース(EC)に最も適した分野の一つとして今後も大きな伸びが期待できることから、外部から経験豊富な経営陣をスカウトすることと合わせて事業展開のスピードを更に加速させるため、完全子会社である楽天トラベル株式会社(旧商号 株式会社インフォキャスト)を譲受会社として営業譲渡により事業移管(分社化)することといたしました。

2. 事業移管の日程(予定)

平成14年7月16日 営業譲渡契約書承認取締役会

平成14年7月16日 営業譲渡契約書締結

平成14年8月1日 営業譲渡日、楽天トラベル株式会社での事業開始

3. 事業移管の内容

(1) 移管する事業の内容

宿泊予約やツアー・格安航空券販売等の総合旅行サイト『楽天トラベル』の運営

(2) 移管する事業の売上高及び経常利益（平成13年12月期実績）

移管する事業の年間売上高 14,722千円

平成13年12月期総売上高（5,181,793千円）に占める割合0.28%

移管する事業の年間経常利益

移管する事業の経常利益については、平成13年3月より開始した事業のため規模的に小さく、当社の運営するその他の事業と区分して損益計算を行うことが困難であるため、算定していません。

(3) 譲渡する資産及び負債（平成13年12月期実績）

資産項目	金額	負債項目	金額
工具器具備品	67,792千円		
ソフトウェア	127,599千円		
ソフトウェア仮勘定	9,976千円		
計	205,367千円	計	千円

(4) 譲渡前の純資産額に対する譲渡資産の割合及び譲渡前の負債総額に対する譲渡負債の割合（平成13年12月期実績）

資産項目	純資産額に対する割合	負債項目	負債総額に対する割合
工具器具備品	0.14%		
ソフトウェア	0.26%		
ソフトウェア仮勘定	0.02%		
計	0.42%	計	%

参考：純資産額 48,376,703千円

負債総額 2,484,639千円

(5) 譲渡の方法

譲渡価額

譲渡価額は、譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価額を基準とする。

決裁方法（予定）

平成14年8月末日までに全額現金にて決裁を行う。

4. 事業移管を受ける会社の概要

- (1) 商号 楽天トラベル株式会社（旧商号 株式会社インフォキャスト）
- (2) 本店所在地 東京都目黒区
- (3) 事業内容 宿泊予約やツアー・格安航空券販売等の総合旅行サイト『楽天トラベル』の運営
- (4) 資本金 238,875千円
- (5) 株主構成 楽天株式会社 100%
- (6) 役員構成（平成14年8月1日より予定）
- | | |
|---------|-------------------------------|
| 代表取締役会長 | 三木谷 浩史（現 楽天(株) 代表取締役会長兼社長） |
| 取締役副会長 | 増見 勝一郎（元 マイトリップ・ネット(株) 取締役社長） |
| 代表取締役社長 | 岡武 公士（元 マイトリップ・ネット(株) 取締役） |
| 取締役副社長 | 安藤 公二（現 楽天(株) トラベル事業部 事業部長） |
| 取締役 | 山田 善久（現 楽天(株) 常務取締役） |
| 取締役 | チャールズ・バクスター（現 楽天(株) 取締役） |
| 監査役 | 高山 健（現 楽天(株) 常務取締役） |

5. 事業移管に伴う当社への影響及び今後の見通し

本件事業移管による当社個別業績に与える影響は軽微であり、また連結業績についてはトラベル事業の分社化に伴う経営の効率化、競争力の向上により中長期的に拡大するものと見込んでおります。

また、当社ではインターネット業界の歴史が浅いこと及び環境の変化が激しいことなどの理由により、従前より業績見通しを発表しておりません。そのため業績見通しに代えて四半期決算の開示を行っており、引き続き速やかな開示に努めてまいります。

以 上